

## OJTの機会が少ないと推測される新人弁護士（登録事項による調査）

2014年（平成26年）2月25日 日本弁護士連合会

## 1 調査の対象・方法

各年1月1日および10月1日時点の弁護士登録情報（氏名，事務所名，事務所住所など）から，事務所の外形上先輩弁護士と一緒に仕事する機会（OJT）が少ないと推測される以下の事務所を抽出。

新人のみ1人事務所 = 事務所人数1人、かつ登録1年未満である法律事務所

新人のみ2人以上の事務所 = 事務所人数2人以上、かつ全員が登録1年未満である法律事務所

新人のみ1人支店 = 支店人数1人、かつ登録1年未満、ただし本店または他支店には登録1年以上の者がいる弁護士法人

新人のみ2人以上支店 = 支店人数2人以上、かつ全員登録1年未満、ただし本店または他支店には登録1年以上の者がいる弁護士法人

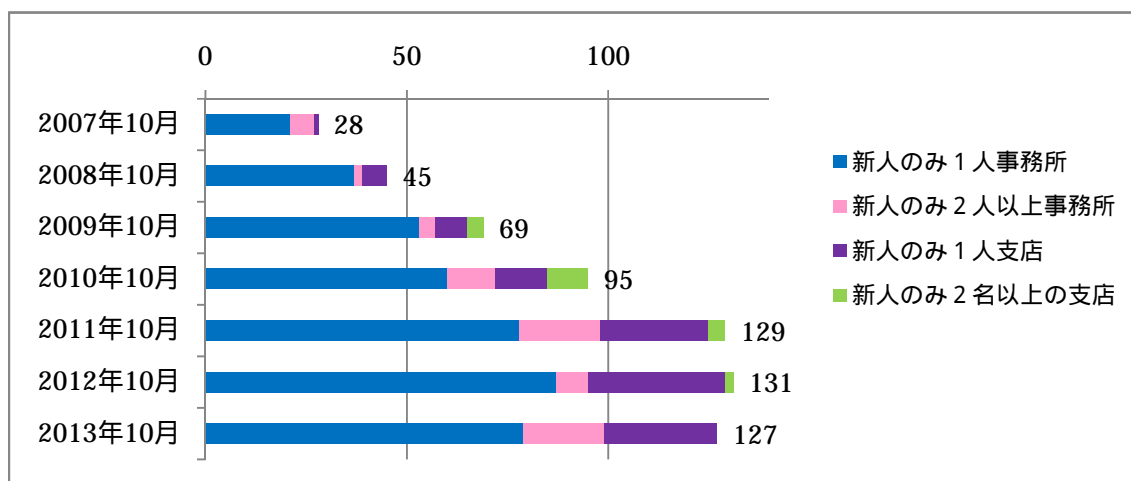
法律事務所以外に所属する弁護士（組織内弁護士）は含まない。

## 2 調査結果

抽出した結果は以下のとおり。

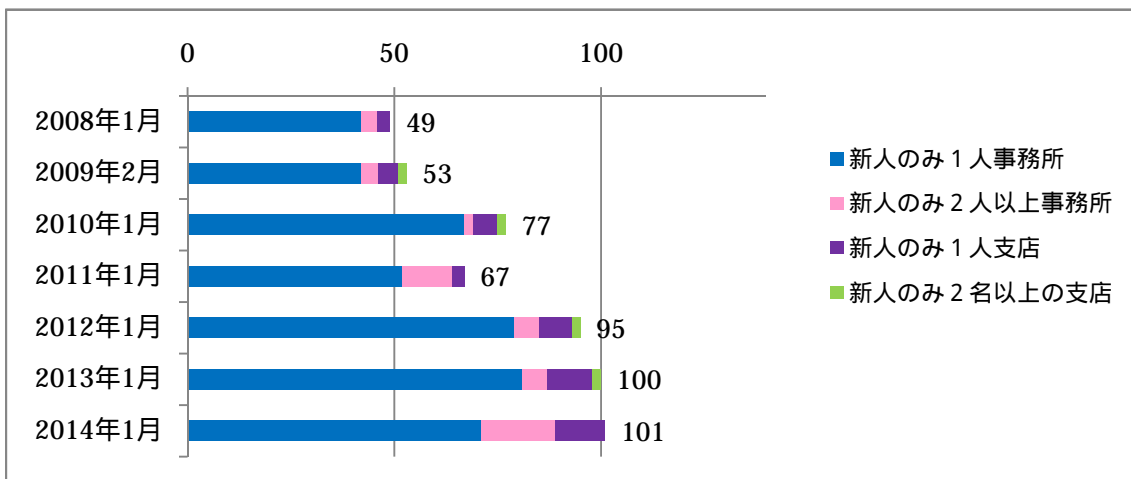
	2007年 10月	2008年 10月	2009年 10月	2010年 10月	2011年 10月	2012年 10月	2013年 10月
新人のみ1人事務所	21	37	53	60	78	87	79
新人のみ2人以上の事務所	6	2	4	12	20	8	20
新人のみ1人の支店	1	6	8	13	27	34	28
新人のみ2人以上の支店	0	0	4	10	4	2	0
合計	28	45	69	95	129	131	127

（注）司法修習修了者数は64期（2011年12月・2152人） 65期（2012年12月・2080人）で72人減。



	2008年 1月	2009年 1月	2010年 1月	2011年 1月	2012年 1月	2013年 1月	2014年 1月
新人のみ1人事務所	42	42	67	52	79	81	71
新人のみ2人以上の事務所	4	4	2	12	6	6	18
新人のみ1人の支店	3	5	6	3	8	11	12
新人のみ2人以上の支店	0	2	2	0	2	2	0
合計	49	53	77	67	95	100	101

(注) 司法修習修了者数は65期(2012年12月・2080人) 66期(2013年12月・2034人)で46人減。



# 第66期弁護士の就業状況について

登録者 **1505**名

※2014年1月14日現在

未登録者 **351**名

回答者

**941**名中…

登録弁護士を対象とする  
アンケート回答総数

(回答率62.5%)

OJTの機会が少ないと推測される新人弁護士

1人で独立開業 **32**名 3.4% (第65期 1.5%)

新規登録弁護士のみ複数名で独立開業 **9**名 1.0% (第65期 0.4%)

弁護士法人入所だが執務事務所は新規登録弁護士のみ **4**名 0.4%  
(第65期 0.5%)

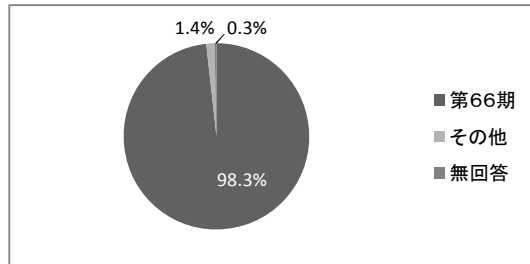
いわゆる「ノキ弁」 **69**名 7.3% (第65期 6.4%)

## 第66期の弁護士就業状況に関する調査 集計結果

【対象】第66期の弁護士（登録者1505名）  
 【実施期間】2013年12月26日～2014年1月31日  
 【実施方法】各弁護士会・弁連を通じて研修等で配布  
 【有効回答数】941名（回答率62.5%）

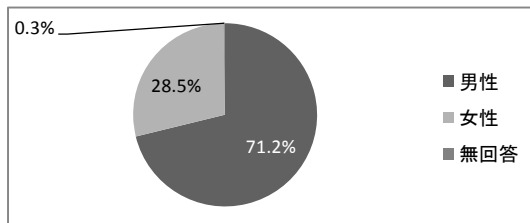
## 1 資格取得事由

	回答数	%
第66期	925	98.3
その他	13	1.4
無回答	3	0.3
合計	941	100.0



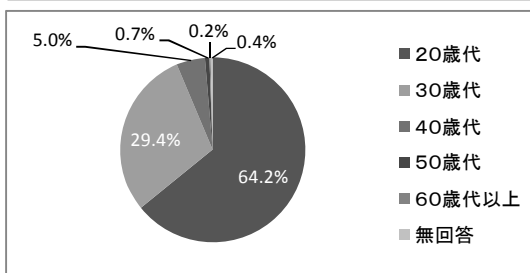
## 2 性別

	回答数	%
男性	670	71.2
女性	268	28.5
無回答	3	0.3
合計	941	100.0



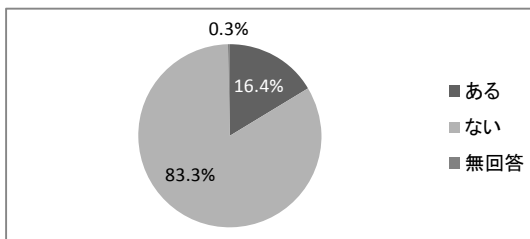
## 3 年齢

	回答数	%
20歳代	604	64.2
30歳代	277	29.4
40歳代	47	5.0
50歳代	7	0.7
60歳代以上	2	0.2
無回答	4	0.4
合計	941	100.0



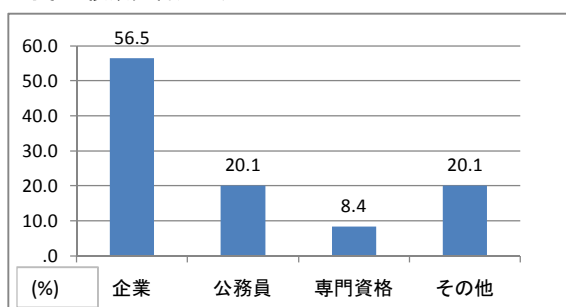
## 4 社会人経験（常勤かつ通算3年以上の実務経験を指す）の有無

	回答数	%
ある	154	16.4
ない	784	83.3
無回答	3	0.3
合計	941	100.0



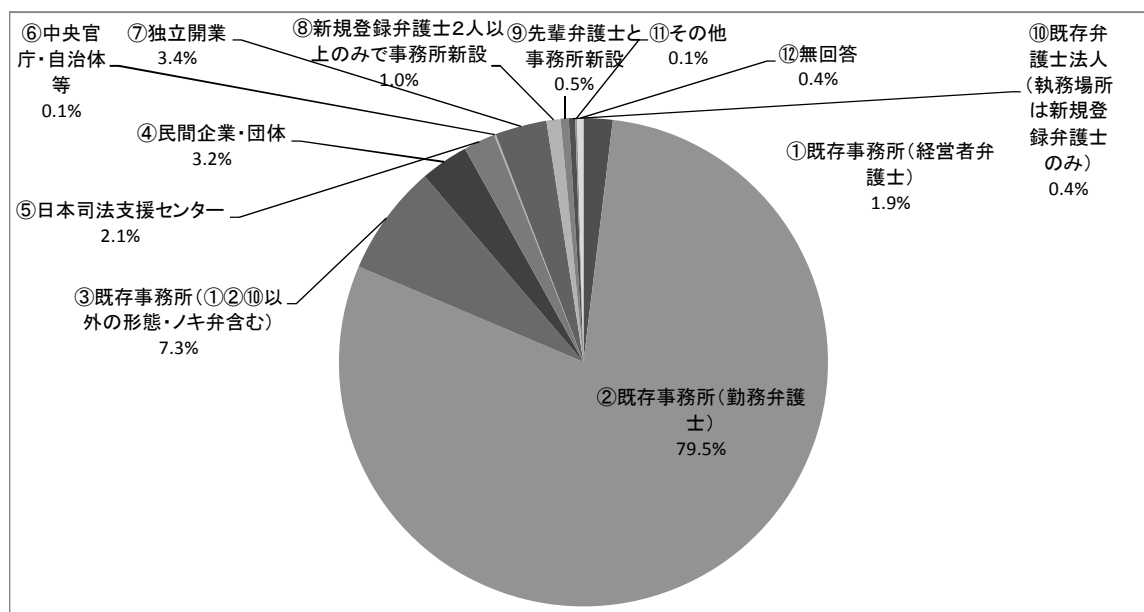
## 5 社会人経験の内容 (4「社会人経験あり」回答者が対象※複数回答方式)

	回答数	%
企業	87	56.5
公務員	31	20.1
専門資格	13	8.4
その他	31	20.1
合計	154	



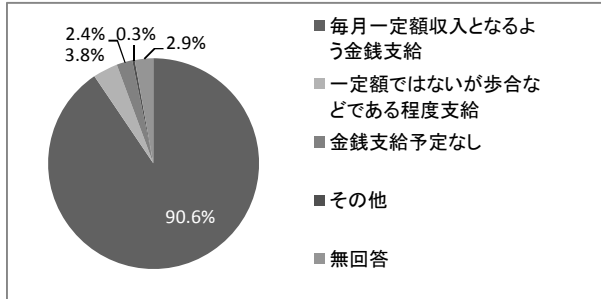
## 6 現在の弁護士としての就業形態

	回答数	%
①既存事務所(経営者弁護士)	18	1.9
②既存事務所(勤務弁護士)	748	79.5
③既存事務所(①②⑩以外の形態・ノキ弁含む)	69	7.3
④民間企業・団体	30	3.2
⑤日本司法支援センター	20	2.1
⑥中央官庁・自治体等	1	0.1
⑦独立開業	32	3.4
⑧新規登録弁護士2人以上のみで事務所新設	9	1.0
⑨先輩弁護士と事務所新設	5	0.5
⑩既存弁護士法人(執務場所は新規登録弁護士のみ)	4	0.4
⑪その他	1	0.1
⑫無回答	4	0.4
合計	941	100.0



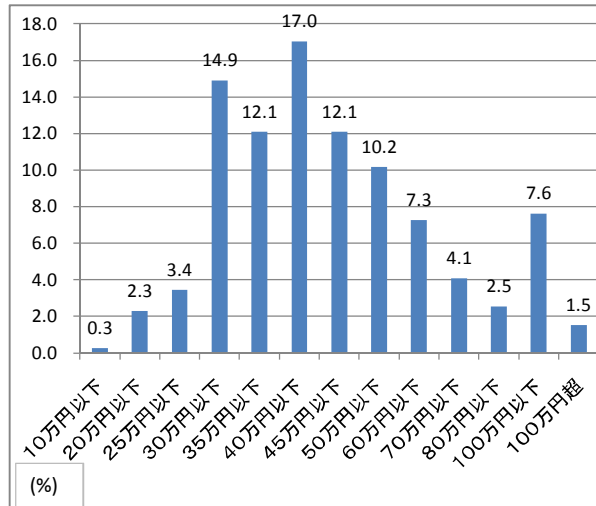
7 入所先等での就業形態 (6②~⑥該当者が対象)

	回答数	%
毎月一定額収入となるよう金銭支給	786	90.6
一定額ではないが歩合などである程度支給	33	3.8
金銭支給予定なし	21	2.4
その他	3	0.3
無回答	25	2.9
合計	868	100.0



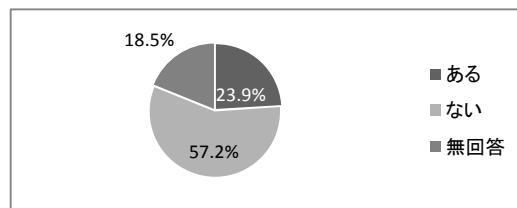
8 入所先等で支給される予定の給与月額 (賞与等を含めた年額を12で割った金額) (7「毎月一定額支給」回答者が対象)

	回答数	%
10万円以下	2	0.3
20万円以下	18	2.3
25万円以下	27	3.4
30万円以下	117	14.9
35万円以下	95	12.1
40万円以下	134	17.0
45万円以下	95	12.1
50万円以下	80	10.2
60万円以下	57	7.3
70万円以下	32	4.1
80万円以下	20	2.5
100万円以下	60	7.6
100万円超	12	1.5
無回答	37	4.7
合計	786	100.0



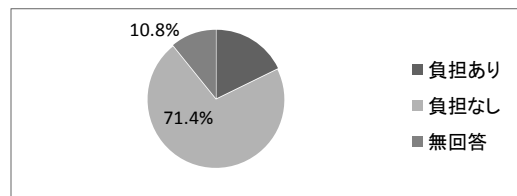
9 一定額の給与以外の給与 (歩合給等) の有無 (7「毎月一定額支給」回答者が対象)

	回答数	%
ある	188	23.9
ない	450	57.3
無回答	148	18.8
合計	786	100.0



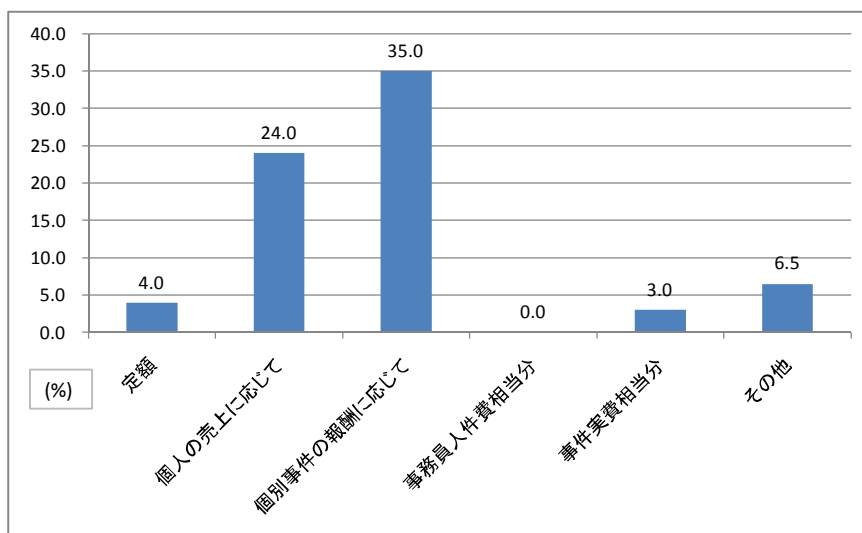
10 入所先等への経費負担の有無 (6②~⑥該当者が対象)

	回答数	%
負担あり	154	17.7
負担なし	620	71.4
無回答	94	10.8
合計	868	100.0



## 11 経費負担の方法 (10「負担あり」回答者が対象※複数回答方式)

	回答数	%
定額	8	4.0
個人の売上に応じて	48	24.0
個別事件の報酬に応じて	70	35.0
事務員人件費相当分	0	0.0
事件実費相当分	6	3.0
その他	13	6.5
合計	200	



## 12 弁護士会費の負担

	回答数	%
入所先等の負担	253	32.2
入所先・自己負担	39	5.0
自己負担	437	55.6
その他	5	0.6
無回答	52	6.6
合計	786	100.0

